

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」）の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。S&P/IFC Investable India（円ベース）をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）
	HSBC インド マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）
	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	HSBC インド マザーファンド
	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
	年4回の決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を附加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

運用報告書（全体版）

第49期（決算日 2019年12月10日）

第50期（決算日 2020年 3月10日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）」は、2019年12月10日に第49期、2020年3月10日に第50期の決算を行いましたので、第49期・第50期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBC投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先（クライアントサービス本部）»

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



◎最近5作成期（10期）の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)		S & P / I F C Investable India (円ベース)		株組比率	式入率	株先比	式物率	純資産額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
第21作成期	第41期(2017年12月11日)	円 9,365	円 0	% 9.7	15,868	% 8.9	99.9	%	—	百万円 6,013
	第42期(2018年3月12日)	8,425	0	△10.0	14,540	△ 8.4	99.6	—	—	5,311
第22作成期	第43期(2018年6月11日)	8,458	0	0.4	14,965	2.9	99.5	—	—	5,115
	第44期(2018年9月10日)	8,515	0	0.7	15,360	2.6	99.4	—	—	4,991
第23作成期	第45期(2018年12月10日)	7,855	0	△ 7.8	14,280	△ 7.0	98.1	—	—	4,511
	第46期(2019年3月11日)	8,106	0	3.2	14,739	3.2	97.5	—	—	4,627
第24作成期	第47期(2019年6月10日)	8,508	0	5.0	15,422	4.6	99.1	—	—	4,571
	第48期(2019年9月10日)	7,442	0	△12.5	13,774	△10.7	97.5	—	—	3,964
第25作成期	第49期(2019年12月10日)	8,226	0	10.5	15,170	10.1	99.6	—	—	4,265
	第50期(2020年3月10日)	6,508	0	△20.9	12,330	△18.7	99.6	—	—	3,167

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S & P / I F C Investable India (円ベース)		株組入比率	株式物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第49期	(期首) 2019年9月10日	円 7,442	% —	% 13,774	% —	% 97.5	% —
	9月末	7,832	5.2	14,658	6.4	96.9	—
	10月末	8,121	9.1	15,168	10.1	98.4	—
	11月末	8,368	12.4	15,464	12.3	97.6	—
	(期末) 2019年12月10日	8,226	10.5	15,170	10.1	99.6	—
第50期	(期首) 2019年12月10日	8,226	—	15,170	—	99.6	—
	12月末	8,369	1.7	15,542	2.5	97.7	—
	2020年1月末	8,415	2.3	15,508	2.2	99.8	—
	2月末	8,001	△ 2.7	15,038	△ 0.9	99.0	—
	(期末) 2020年3月10日	6,508	△20.9	12,330	△18.7	99.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

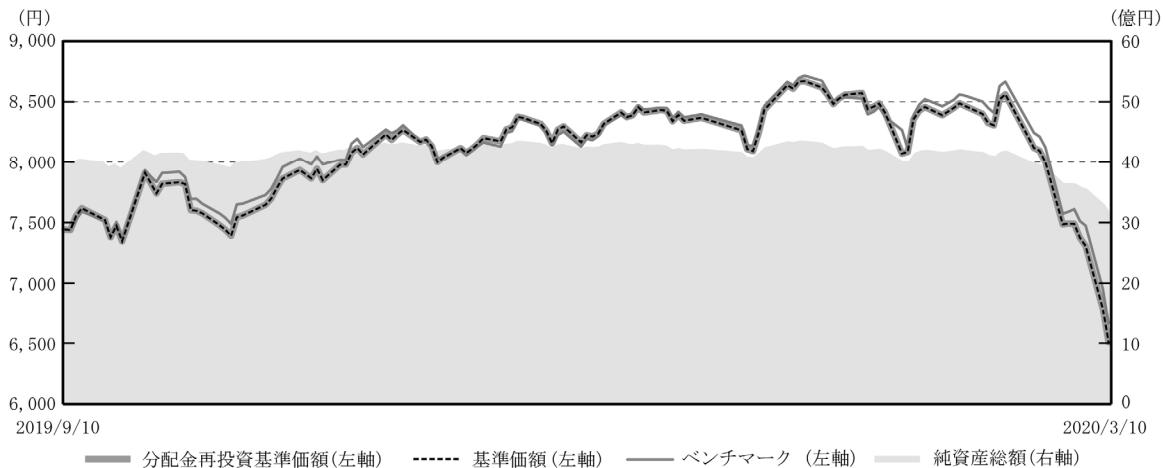
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託者が円換算した数値を使用しております。

◎当作成期の運用状況と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移について（第49期～第50期：2019年9月11日～2020年3月10日）



【基準価額・騰落率】

第49期首： 7,442円

第50期末： 6,508円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： -12.6%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するか否かについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、それぞれのお客様の損益の状況を示すものではありません。

- ・当ファンドのベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標とする指標）は、「S&P/IFC Investable India（円ベース）」です。
- ・ベンチマークおよび分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年9月10日）の値を基準価額と同一になるように指数化しております。

2. 基準価額の主な変動要因

＜下落要因＞

組入上位に維持したソフトウェア・サービスのインフォシス、アクシス銀行、エネルギーのリライアンス・インダストリーズ、食品・飲料・タバコ業界でタバコメーカーのITCなどの株価が下落したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。作成期を通じてインドルピーが対円で下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

3. 投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は作成期初から2020年1月半ばまでは上昇基調となりました。世界的な金融緩和の動き、米中通商交渉の進展期待、国内ではインド準備銀行（中央銀行）による利下げ、インド政府による法人税減税や大型インフラ投資計画など景気対策が上昇要因となりました。2月から作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済への影響を巡る懸念を背景に、世界の株式市場が大幅安となる中で、インド株式市場も下落しました。

【為替相場】

インドルピーの対円相場は、作成期初から2020年2月半ばまでは上下動を繰り返す方向感に欠ける展開となりました。インド政府の推進する経済構造改革がインドルピーを下支えする一方、景気の鈍化や国籍法改正を巡るイスラム教徒の抗議運動の広がりなどがマイナス要因となりました。2月半ばから作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う投資家のリスク回避志向の高まりから、新興国通貨全般に対するセンチメントが悪化し、インドルピーも対円で下落しました。

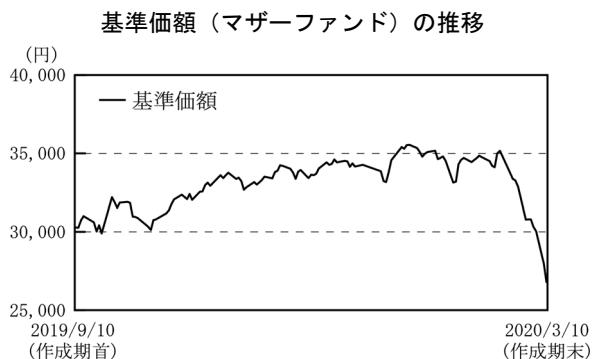
4. ポートフォリオについて

＜H S B C インド株式ファンド（3ヶ月決算型）＞

「H S B C インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

＜H S B C インド マザーファンド＞

金融をオーバーウェイトに維持した一方、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品をアンダーウェイトとしました。



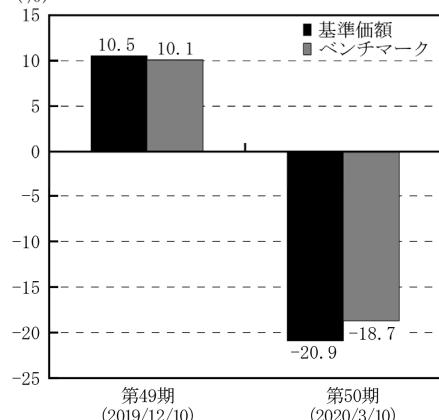
5. ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額は、分配金再投資ベースで12.6%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-10.5%）を下回りました。

＜マイナス要因＞

オーバーウェイトにしていたソフトウェア・サービスのインフォンス、食品・飲料・タバコ業界でタバコメーカーのITC、資本財のラーセン・アンド・トゥプロなどの株価が下落し、マイナス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



6. 分配金について

第49期および第50期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、いずれも分配なしとさせていただきました。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

7. 今後の運用方針

第2期モディ政権は、2024年までにインドの経済規模（GDP）を5兆米ドル（約530兆円、2018年は2.7兆米ドル）にする目標を掲げ、大規模インフラ整備計画、外資規制の緩和、会社法改正、税制改革などの包括的な景気対策を打ち出しています。一方、中央銀行は金融政策スタンスを「緩和的」に維持しており、さらに利下げを行う可能性があると見られます。

モディ政権による高成長・構造改革路線の推進、金融緩和スタンスの継続は、インドの株式市場にとって強力なプラス要因になると当社では見ています。

なお、短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大と世界経済への影響を巡る懸念が引き続き世界の株式市場を動搖させることが見込まれます。インド株式市場もその影響を受ける可能性があり、今後の動きを注視していきます。

＜H S B C インド株式ファンド（3ヶ月決算型）＞

「H S B C インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

＜H S B C インド マザーファンド＞

持続的な収益性を有しながらバリュエーションに割安感がある銘柄を選別しています。業種別には、金融をオーバーウェイトとし、エネルギー、ヘルスケアなどをアンダーウェイトにしています。

◎1万口当たりの費用明細

項目	作成期間(第49期～第50期)		項目の概要	
	2019/9/11～2020/3/10			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	円 90 (54)	% 1.094 (0.656)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準額×信託報酬率 ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）	
(販売会社)	(31)	(0.383)	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.082 (0.082)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料／作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 (4) (0) (6)	0.125 (0.045) (0.005) (0.075)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用／作成期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 振替制度にかかる費用、印刷業者に支払う法定書類にかかる費用等	
合計	107	1.301		
作成期中の平均基準額は、8,184円です。				

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加設定・一部解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、「(b)売買委託手数料」および「(c)その他費用」は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

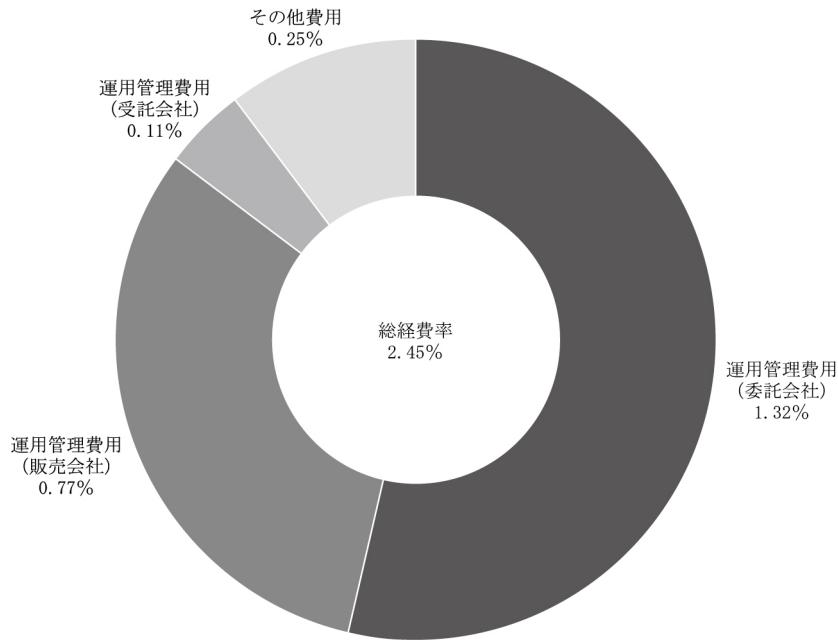
(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準額で除して100を乗じたものです。

(注) 「投信会社」は、以下、「委託者」、「委託会社」という場合があります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり5円）を含みます。

(参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.45%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年9月11日から2020年3月10日まで)

決 算 期	第 49 期 ～ 第 50 期				
	設 定		解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
H S B C インド マザーファンド	千口 22,401	千円 72,517	千口 149,137	千円 497,791	

(注) 単位未満は切捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年9月11日から2020年3月10日まで)

項 目	第 49 期 ～ 第 50 期
	H S B C インド マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	26,092,997千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	64,694,720千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況 (2019年9月11日から2020年3月10日まで)

(1) 親投資信託における当成期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 49 期 ～ 第 50 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式		百万円 11,281	百万円 —	% —	百万円 14,811	百万円 483	% 3.3
為替直物取引		2,709	1,788	66.0	7,241	5,084	70.2

平均保有割合6.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 49 期 ～ 第 50 期
売買委託手数料総額 (A)	3,439千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2020年3月10日現在

種類	第24作成期末		第25作成期末	
	口数	口数	評価額	千円
H S B C インド マザーファンド	1,317,628	1,190,893	3,191,356	千円

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンドが組入対象とする「H S B C インド マザーファンド」の決算日は当ファンドの決算日と異なります。当ファンドの決算日現在におけるマザーファンド全体 (18,892,034千口) の組入資産の内容を以下に記載します。

外国株式

2020年3月10日現在

銘柄	第24作成期末		第25作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米国)						
INFOSYS LIMITED	百株 6,620	百株 5,425	千米ドル 4,926	千円 508,835	ソフトウェア・サービス	
ICICI BANK LTD SPON ADR	15,046	14,129	16,913	1,746,812	銀行	
HDFC BANK LTD-ADR	778	—	—	—	銀行	
TATA MOTORS LIMITED-SPON ADR	594	594	398	41,176	自動車・自動車部品	
VEDANTA LIMITED-ADR	3,412	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数(比率)	26,453 5	20,149 3	22,238 — <4.5%>	2,296,824 —	
(インド)			千インドルピー	—		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	18,141	19,156	2,134,328	2,988,059	エネルギー	
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	—	7,277	308,453	431,834	エネルギー	
CENTURY TEXTILES & IND LTD	1,675	1,675	81,775	114,485	素材	
SHREE CEMENT LIMITED	—	81	177,132	247,985	素材	
LIC HOUSING FINANCE LIMITED	5,887	—	—	—	各種金融	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	2,881	3,240	511,453	716,034	銀行	
VEDANTA LIMITED	14,735	—	—	—	素材	
LUPIN LIMITED	3,985	5,054	329,127	460,778	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	9,141	8,402	1,703,975	2,385,565	銀行	
ZEE TELEFILMS LIMITED	—	23,038	447,978	627,170	メディア・娯楽	
INFOSYS LIMITED	41,282	38,810	2,734,020	3,827,628	ソフトウェア・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	17,369	27,206	1,470,376	2,058,526	ソフトウェア・サービス	
NCL INDUSTRIES LIMITED	5,171	5,035	34,415	48,181	素材	
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	8,730	433,239	606,535	電気通信サービス	
BALAJI TELEFILMS LIMITED	2,921	—	—	—	メディア・娯楽	
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	—	2,165	85,167	119,234	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,356	2,227	1,381,295	1,933,813	自動車・自動車部品	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	10,259	9,256	246,181	344,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AUROBINDO PHARMA LIMITED	5,758	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JINDAL STEEL & POWER LTD	39,148	24,297	318,788	446,303	素材	
PETRONET LNG LTD	27,120	20,460	454,937	636,912	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	11,332	12,656	1,394,643	1,952,500	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,328	1,607	658,784	922,297	素材	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	713	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KALPATARU POWER TRANSMISSION LIMITED	9,660	10,055	299,058	418,681	資本財	
ITC LIMITED	64,516	61,399	1,087,994	1,523,192	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	株数	第24作成期末	第25作成期末		業種等	
			評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド)	百株	百株	千円	千円			
GVK POWER & INFRASTRUCTURE	171,205	169,867	50,960	71,344	公益事業		
GUJARAT STATE PETRONET LIMITED	10,451	1,326	28,676	40,147	公益事業		
SUN TV NETWORK LIMITED	12,654	11,157	448,182	627,455	メディア・娯楽		
UNITED BREWERIES LIMITED	—	2,963	352,166	493,032	食品・飲料・タバコ		
NETWORK 18 MEDIA & INVTS LTD	26,045	—	—	—	メディア・娯楽		
VODAFONE IDEA LIMITED	482,930	370,022	148,008	207,212	電気通信サービス		
INDIAN BANK	22,768	24,380	159,451	223,231	銀行		
DLF LIMITED	52,649	44,566	812,661	1,137,725	不動産		
BAJAJ AUTO LIMITED	1,859	2,000	514,881	720,833	自動車・自動車部品		
OBEROI REALTY LIMITED	8,371	8,031	395,928	554,299	不動産		
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	5,604	—	—	—	不動産		
JSW ENERGY LIMITED	24,031	30,060	142,184	199,058	公益事業		
HDFC BANK LIMITED	14,870	—	—	—	銀行		
TATA MOTORS LIMITED-A-DVR	43,749	18,077	83,245	116,543	自動車・自動車部品		
TATA MOTORS LIMITED	4,724	3,257	34,427	48,198	自動車・自動車部品		
NEL HOLDINGS LTD	92,001	92,001	8,280	11,592	不動産		
GRUH FINANCE LIMITED	13,151	—	—	—	銀行		
FUTURE LIFESTYLE FASHIONS LT	3,466	3,414	118,232	165,525	小売		
WESTLIFE DEVELOPMENT LIMITED	—	106	4,335	6,070	消費者サービス		
MAHANAGAR GAS LIMITED	2,060	1,429	137,632	192,685	公益事業		
NARAYANA HRUDAYALAYA LTD	—	3,500	110,215	154,301	ヘルスケア機器・サービス		
AAVAS FINANCIERS LIMITED	2,555	1,865	354,652	496,513	各種金融		
CSB BANK LIMITED	—	5,612	84,997	118,996	銀行		
AU SMALL FINANCE BANK LIMITED	7,106	6,314	671,273	939,782	銀行		
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	7,664	8,726	424,395	594,154	各種金融		
BANDHAN BANK LIMITED	7,531	9,434	353,121	494,369	銀行		
GUJARAT GAS LIMITED	21,141	14,347	398,371	557,719	公益事業		
MUSIC BROADCAST LIMITED	11,159	—	—	—	メディア・娯楽		
HDFC BANK LIMITED	—	31,993	3,542,632	4,959,685	銀行		
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	—	2,117	159,875	223,825	各種金融		
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	—	0.04	5	7	運輸		
AXIS BANK LIMITED	34,802	34,036	2,122,350	2,971,291	銀行		
STATE BANK OF INDIA	42,304	45,536	1,154,118	1,615,766	銀行		
ICICI BANK LIMITED	35,885	25,987	1,189,583	1,665,416	銀行		
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJE	11,609	—	—	—	運輸		
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	17,282	18,356	1,164,899	1,630,859	素材		
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	1,364	3,213	689,456	965,238	食品・生活必需品小売		
UNITED SPIRITS LIMITED	8,152	6,558	406,529	569,141	食品・飲料・タバコ		
SYNGENE INTERNATIONAL LIMITED	6,713	6,713	191,176	267,647	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ENDURANCE TECHNOLOGIES LIMITED	2,585	2,585	249,870	349,819	自動車・自動車部品		
FUTURE RETAIL LTD	6,846	5,611	160,109	224,153	小売		
NATCO PHARMA LIMITED	—	549	31,442	44,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	12,223	10,910	900,446	1,260,625	保険		
小計	株数・金額	1,524,915	1,318,469	34,091,907	47,728,670		
	銘柄数(比率)	56	58	—	<94.3%>		
合計	株数・金額	1,551,368	1,338,619	—	50,025,494		
	銘柄数(比率)	61	61	—	<98.8%>		

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の()内は、当アンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S®) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◎投資信託財産の構成

2020年3月10日現在

項 目	第 25 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
H S B C インド マザーファンド	千円 3,191,356	% 100.0
コール・ローン等、その他	717	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,192,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) H S B C インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (50,540,642千円) の投資信託財産総額 (51,217,045千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=103.28円、1インドルピー=1.40円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月10日) (2020年3月10日)

項 目	第 49 期 末	第 50 期 末
(A) 資 産	4,305,101,685円	3,192,073,844円
H S B C インド マザーファンド(評価額)	4,288,777,530	3,191,356,361
未 収 入 金	16,324,155	717,483
(B) 負 債	39,540,172	24,437,113
未 払 解 約 金	16,324,155	717,483
未 払 信 託 報 酬	22,698,175	22,737,361
そ の 他 未 払 費 用	517,842	982,269
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,265,561,513	3,167,636,731
元 本	5,185,517,268	4,866,947,330
次 期 繰 越 損 益 金	△ 919,955,755	△1,699,310,599
(D) 受 益 権 総 口 数	5,185,517,268口	4,866,947,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,226円	6,508円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注) 当ファンドの第49期首元本額は5,328,165,376円、第49～50期中追加設定元本額は91,502,506円、第49～50期中一部解約元本額は552,720,552円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第49期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,037,071円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(849,540,456円)および分配準備積立金(642,656,784円)より分配対象収益は1,499,234,311円(10,000口当たり2,891円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第50期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(800,848,550円)および分配準備積立金(607,508,016円)より分配対象収益は1,408,356,566円(10,000口当たり2,893円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するためには、委託者報酬の中から支弁した額は、8,277,816円です。

◎損益の状況

自2019年9月11日
至2019年12月10日

自2019年12月11日
至2020年3月10日

項 目	第 49 期	第 50 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	427,196,200円	△ 813,838,471円
売 買 益	437,866,684	7,128,996
売 買 損	△ 10,670,484	△ 820,967,467
(B) 信 託 報 酬 等	△ 23,216,017	△ 23,201,788
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	403,980,183	△ 837,040,259
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 318,635,914	80,858,829
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,005,300,024	△ 943,129,169
(配 当 等 相 当 額)	(849,514,282)	(800,842,501)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,854,814,306)	(△1,743,971,670)
(F) 計 (C+D+E)	△ 919,955,755	△ 1,699,310,599
(G) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 919,955,755	△ 1,699,310,599
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,005,300,024	△ 943,129,169
(配 当 等 相 当 額)	(849,540,456)	(800,848,550)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,854,840,480)	(△1,743,977,719)
分 配 準 備 積 立 金	649,693,855	607,508,016
繰 越 損 益 金	△ 564,349,586	△ 1,363,689,446

◎分配金のお知らせ

	第 49 期	第 50 期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◎分配原資の内訳

(単位：1万口当たり・税引前)

	第 49 期	第 50 期
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 —	0円 —
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,891円	2,893円

◇「（対基準価額比率）」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率です。この値はファンドの収益率を表すものではない点にご留意ください。

◇「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◆親投資信託「H S B C インド マザーファンド」の運用状況

第15期（2018年11月30日～2019年11月29日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。S&P/IFC Investable India（円ベース）をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S & P / I F C Investable India (円ベース)		株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
		期騰落率	(ベンチマーク)					
第11期（2015年11月30日）	円 28,082	% △12.1	37,651	% △ 6.3	96.6	—	—	百万円 66,528
第12期（2016年11月29日）	25,272	△10.0	35,286	△ 6.3	96.6	—	—	58,004
第13期（2017年11月29日）	36,460	44.3	50,147	42.1	97.7	—	—	76,410
第14期（2018年11月29日）	32,244	△11.6	46,323	△ 7.6	97.0	—	—	67,261
第15期（2019年11月29日）	34,197	6.1	49,327	6.5	97.2	—	—	68,873

（注）ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。（以下同じ。）

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。

（注）組入資産には、Participatory Note（P-Note）が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

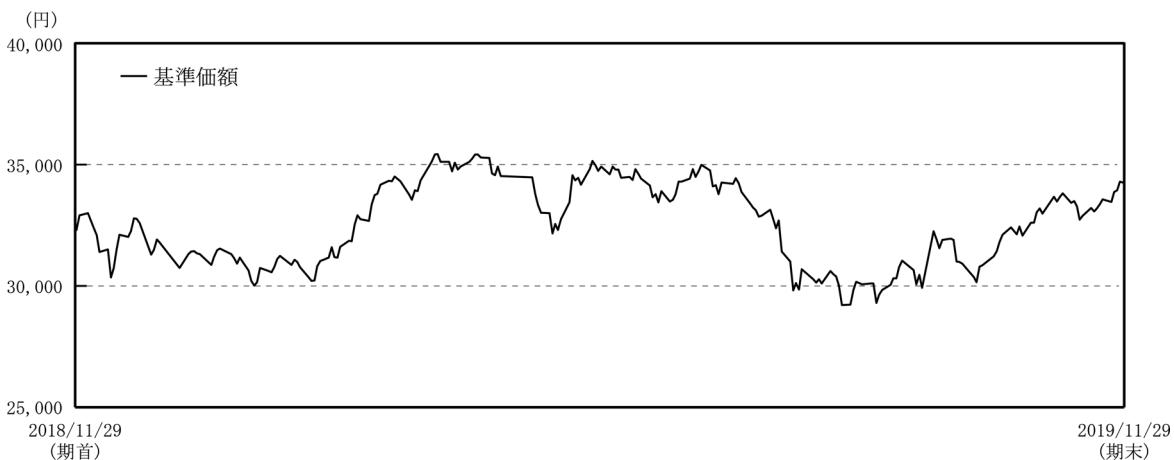
年 月 日	基 準 価 額	S & P / I F C Investable India (円 ベ ー ス)		株 組 比	株 式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)				
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年11月29日	32,244	—	46,323	—	97.0	—	—
11月末	32,852	1.9	47,348	2.2	98.1	—	—
12月末	31,737	△1.6	45,845	△1.0	98.6	—	—
2019年 1月末	30,122	△6.6	43,648	△5.8	97.8	—	—
2月末	31,122	△3.5	45,001	△2.9	97.6	—	—
3月末	34,280	6.3	49,366	6.6	96.8	—	—
4月末	34,462	6.9	49,549	7.0	97.5	—	—
5月末	34,843	8.1	49,427	6.7	99.0	—	—
6月末	34,226	6.1	48,648	5.0	97.7	—	—
7月末	32,327	0.3	46,055	△0.6	96.9	—	—
8月末	30,036	△6.8	43,399	△6.3	96.9	—	—
9月末	31,902	△1.1	46,756	0.9	96.8	—	—
10月末	33,134	2.8	48,385	4.5	98.2	—	—
(期 末)							
2019年11月29日	34,197	6.1	49,327	6.5	97.2	—	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎当期の運用状況と今後の運用方針

1. 基準価額等の推移について (第15期 : 2018年11月30日～2019年11月29日)



2. 基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

組入上位に維持したHDFC銀行、ICICI銀行、アクシス銀行、エネルギーのリライアンス・インダストリーズなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

＜下落要因＞

組入上位に維持した食品・飲料・タバコ業界でタバコメーカーのITC、素材のグラシム・インダストリーズなどの株価が下落したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。また、インドルピーが対円で下落し、基準価額にマイナスに働きました。

3. 投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は期初から2019年5月にかけては上昇基調となりました。世界的な金融緩和の動き、国内でもインド準備銀行（中央銀行）による利下げ、また4月～5月の総選挙における与党インド人民党（BJP）の勝利とモディ政権の続投などがプラス要因となりました。6月から9月半ばにかけては、下落基調となりました。米中貿易摩擦激化への懸念、世界経済の減速懸念、国内では景気の鈍化などがマイナス要因となりました。9月下旬から期末までは上昇に転じました。世界経済の回復期待、世界的な金融緩和の動き、国内でも中央銀行の追加利下げ、また予想外の法人税減税の発表などが上昇要因となりました。

【為替相場】

インドルピーの対円相場は、期初から9月初めまでは、上下動を繰り返しながらも、下落基調をたどりました。新興国通貨全般に対する投資家センチメントの悪化、国内景気の減速、カシミール地方の領有権を巡る隣国パキスタンとの緊張の高まりなどがマイナス要因となりました。9月半ば以降は、円安の進行などを背景に、インドルピーは対円で値を戻しました。

4. ポートフォリオについて

金融をオーバーウェイトに維持しました。他方、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品をアンダーウェイトとしました。

5. 今後の運用方針

2期目に入ったモディ政権は、2024年までにインドの経済規模（GDP）を5兆米ドル（約540兆円、2018年は2.7兆米ドル）にする目標を掲げ、大規模インフラ整備計画、外資規制の緩和、会社法改正、税制改革（9月の法人税減税もその一環）などの包括的な景気対策を打ち出しています。

中央銀行も10月4日に5会合連続の利下げを決定しました。12月5日の会合では政策金利を据え置きましたが、政策スタンスは「緩和的」を維持しています。

モディ政権による高成長・構造改革路線の推進、金融緩和サイクルの継続は、インドの株式市場にとって強力なプラス要因になると当社では見ています。

持続的な収益性を有しながらバリュエーションに割安感がある銘柄を選別しています。業種別には、金融をオーバーウェイトとし、エネルギー、ヘルスケアなどをアンダーウェイトにしています。

◎1万口当たりの費用明細 (2018年11月30日から2019年11月29日まで)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.130% (0.130)
(b) その他費用 (保管費用) (その他の)	51 (28) (23)	0.157 (0.086) (0.071)
合計	93	0.287

- 期中のマザーファンドの平均基準価額は32,586円です。
- 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しております。なお、費用項目の概要については、5ページをご参照ください。
- 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり23円）が含まれます。

◎当期中の売買及び取引の状況 (2018年11月30日から2019年11月29日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	米国	百株 4,867 (582)	千米ドル 5,003 (2,911)	百株 9,492 (一)	千米ドル 24,180 (2,911)
	イ ン ド	百株 337,958 (722,975)	千インドルピー 11,160,601 (5,128,130)	百株 511,486 (376,063)	千インドルピー 11,504,361 (4,678,276)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月30日から2019年11月29日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	38,713,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,698,422千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.59

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

◎利害関係人との取引状況 (2018年11月30日から2019年11月29日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,998	百万円 —	% —	百万円 20,714	百万円 814	% 3.9
為替直物取引	3,764	2,069	55.0	6,156	3,886	63.1

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	85,803千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,238千円
(B)/(A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 単位未満は切捨て。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

◎組入資産の明細

外国株式

2019年11月29日現在

銘柄	期首(前期末)		当期			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(米国)							
INFOSYS LIMITED	6,620	7,993	7,817	856,475		ソフトウェア・サービス	
ICICI BANK LTD SPON ADR	13,564	15,236	21,589	2,365,337		銀行	
HDFC BANK LTD-ADR	1,454	—	—	—		銀行	
TATA MOTORS LIMITED-SPON ADR	594	594	687	75,317		自動車・自動車部品	
VEDANTA LIMITED-ADR	5,631	—	—	—		素材	
小計	27,865	23,823	30,094	3,297,130			
銘柄数 <比率>	5	3	—	<4.8%>			
(インド)							
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	18,141	19,344	3,057,069	4,707,887		エネルギー	
EICHER MOTORS LTD	61	—	—	—		自動車・自動車部品	
CENTURY TEXTILES & IND LTD	2,060	1,675	77,603	119,508		素材	
SHREE CEMENT LIMITED	—	81	171,665	264,364		素材	
LIC HOUSING FINANCE LIMITED	16,553	—	—	—		各種金融	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	—	2,881	465,415	716,739		銀行	
VEDANTA LIMITED	26,905	—	—	—		素材	
LUPIN LIMITED	—	4,722	379,884	585,022		医薬・バイオ・ロジ・ライフケンス	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	9,373	9,401	2,171,412	3,343,974		銀行	
ZEE TELEFILMS LIMITED	—	22,627	703,718	1,083,726		メディア・娯楽	
INFOSYS LIMITED	45,138	42,241	2,964,726	4,565,679		ソフトウェア・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	16,774	15,917	1,802,884	2,776,441		ソフトウェア・サービス	
NCL INDUSTRIES LIMITED	5,171	5,171	42,614	65,626		素材	
BALAJI TELEFILMS LIMITED	2,921	2,921	16,591	25,551		メディア・娯楽	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2,369	2,249	1,633,374	2,515,396		自動車・自動車部品	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	10,619	9,256	318,846	491,023		医薬・バイオ・ロジ・ライフケンス	
AUROBINDO PHARMA LIMITED	7,198	—	—	—		医薬・バイオ・ロジ・ライフケンス	
JINDAL STEEL & POWER LTD	32,493	34,232	565,006	870,110		素材	
PETRONET LNG LTD	19,434	27,601	758,347	1,167,854		エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	9,271	11,831	1,597,116	2,459,559		資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,303	1,538	660,610	1,017,340		素材	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	—	713	148, 142	228, 138	ソフトウェア・サービス
KALPATARU POWER TRANSMISSION LIMITED	8, 980	9, 660	444, 054	683, 843	資本財
NTPC LIMITED	26, 667	—	—	—	公益事業
ITC LIMITED	61, 726	61, 399	1, 514, 719	2, 332, 667	食品・飲料・タバコ
GVK POWER & INFRASTRUCTURE	187, 480	171, 205	75, 330	116, 008	公益事業
GUJARAT STATE PETRONET LIMITED	11, 779	8, 551	184, 887	284, 726	公益事業
SUN TV NETWORK LIMITED	12, 062	13, 335	649, 324	999, 960	メディア・娯楽
UNITED BREWERIES LIMITED	—	2, 693	344, 138	529, 973	食品・飲料・タバコ
EXIDE INDUSTRIES LIMITED	9, 991	—	—	—	自動車・自動車部品
NETWORK 18 MEDIA & INVTS LTD	26, 045	20, 636	61, 600	94, 865	メディア・娯楽
VODAFONE IDEA LIMITED	100, 237	377, 709	249, 288	383, 903	電気通信サービス
INDIAN BANK	20, 675	22, 768	286, 537	441, 267	銀行
DLF LIMITED	—	50, 430	1, 099, 134	1, 692, 666	不動産
BAJAJ AUTO LIMITED	2, 429	2, 419	773, 423	1, 191, 071	自動車・自動車部品
RATTANINDIA POWER LIMITED	73, 497	—	—	—	公益事業
OBEROI REALTY LIMITED	7, 327	9, 064	460, 274	708, 822	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	13, 152	—	—	—	不動産
JSW ENERGY LIMITED	28, 316	24, 031	174, 347	268, 495	公益事業
HDFC BANK LIMITED	14, 512	—	—	—	銀行
TATA MOTORS LIMITED-A-DVR	43, 749	18, 077	132, 505	204, 058	自動車・自動車部品
TATA MOTORS LIMITED	10, 298	3, 257	53, 677	82, 662	自動車・自動車部品
NEL HOLDINGS LTD	92, 001	92, 001	14, 720	22, 669	不動産
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	1, 951	—	—	—	各種金融
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	3, 326	—	—	—	各種金融
FUTURE LIFESTYLE FASHIONS LT	3, 466	3, 466	140, 802	216, 835	小売
MAHANAGAR GAS LIMITED	—	2, 351	245, 359	377, 853	公益事業
AAVAS FINANCIERS LIMITED	3, 928	2, 383	427, 685	658, 636	各種金融
CROMPTON GREAVES CONSUMER ELECTRICAL	21, 785	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CSB BANK LIMITED	—	5, 612	109, 438	168, 535	銀行
MUSIC BROADCAST LTD	3, 153	—	—	—	メディア・娯楽
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	864	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HDFC LIFE INSURANCE CO LIMITED	—	5, 405	311, 448	479, 630	保険
AU SMALL FINANCE BANK LIMITED	6, 875	7, 018	567, 633	874, 155	銀行
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	3, 553	8, 308	398, 633	613, 895	各種金融
BANDHAN BANK LIMITED	14, 837	15, 019	875, 809	1, 348, 747	銀行
GUJARAT GAS LIMITED	—	21, 141	432, 979	666, 788	公益事業
MUSIC BROADCAST LIMITED	—	11, 159	32, 363	49, 840	メディア・娯楽
HDFC BANK LIMITED	—	33, 599	4, 251, 376	6, 547, 119	銀行
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	—	0. 04	3	5	運輸
AXIS BANK LIMITED	36, 806	33, 732	2, 531, 990	3, 899, 265	銀行
STATE BANK OF INDIA	33, 273	40, 217	1, 404, 801	2, 163, 393	銀行
ICICI BANK LIMITED	42, 640	28, 574	1, 483, 419	2, 284, 465	銀行
SADBHAV INFRASTRUCTURE PROJE	11, 609	11, 417	44, 700	68, 839	運輸
GUJARAT GAS LIMITED	3, 942	—	—	—	公益事業
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	17, 297	16, 775	1, 342, 319	2, 067, 172	素材

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円			
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	4,708	1,261	232,720	358,389	食品・生活必需品小売		
UNITED SPIRITS LIMITED	8,410	7,726	467,224	719,525	食品・飲料・タバコ		
SYNGENE INTERNATIONAL LIMITED	3,356	6,713	211,217	325,274	医薬・バイオ・クリエイティブ・サービス		
ENDURANCE TECHNOLOGIES LIMITED	—	2,585	287,127	442,175	自動車・自動車部品		
FUTURE RETAIL LTD	5,974	7,416	243,767	375,402	小売		
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	4,278	12,612	1,224,818	1,886,220	保険		
小計	株数・金額	1,212,768	1,386,152	41,320,637	63,633,781		
	銘柄数 <比率>	57	57	—	<92.4%>		
合計	株数・金額	1,240,634	1,409,976	—	66,930,911		
	銘柄数 <比率>	62	60	—	<97.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (GICS®) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◎投資信託財産の構成

2019年11月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	66,930,911	96.4
投資信託財産総額	2,463,737	3.6
	69,394,648	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産 (68,148,404千円) の投資信託財産総額 (69,394,648千円) に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レート 1米ドル=109.56円、1インドルピー=1.54円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年11月29日現在

項目		当期末
(A) 資産	産	70,157,848,401円
コール・ローン等		2,441,302,870
株式(評価額)		66,930,911,379
未収入金		785,634,152
(B) 負債	債	1,284,406,682
未払金		998,142,971
未払解約金		286,260,562
未払利息		2,648
その他未払費用		501
(C) 純資産総額(A-B)		68,873,441,719
元本		20,140,352,383
次期繰越損益金		48,733,089,336
(D) 受益権総口数		20,140,352,383口
1万口当たり基準価額(C/D)		34,197円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	20,860,056,505円
期中追加設定元本額	2,977,674,417円
期中一部解約元本額	3,697,378,539円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
HSBC インド オープン	18,860,755,443円
HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	1,279,596,940円

◎損益の状況

自 2018年11月30日
至 2019年11月29日

項目		当期
(A) 配当等収益		623,447,721円
受取配当金		618,963,119
受取利息		4,680,729
その他の収益金		117
支払利息		△196,244
(B) 有価証券売買損益		3,614,809,488
売買益		11,064,417,997
売買損		△7,449,608,509
(C) 信託報酬等		△102,774,554
(D) 当期損益金(A+B+C)		4,135,482,655
(E) 前期繰越損益金		46,400,955,079
(F) 追加信託差損益金		6,678,581,551
(G) 解約差損益金		△8,481,929,949
(H) 計(D+E+F+G)		48,733,089,336
次期繰越損益金(H)		48,733,089,336

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等の主なものは、保管費用ならびにインドにおけるキャピタル・ゲイン課税等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ◆

<約款変更のお知らせ>

- ・2019年12月6日付け：
委託会社が登記する公告ホームページのURL変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

<その他のお知らせ>

ありません。